



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)599(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. 199

第3回 定例会

70
古紙配合率70%
再生紙を使用しています



あだち区民まつり(荒川・虹の広場)

平成15年第3回定例会 会議のあらまし

平成15年第3回定例会は、9月22日から10月21日までの会期30日間で開会しました。今定例会では、区長から議案30件、報告1件、議員から提出された議案5件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。結果については、それぞれ本文記載のとおりです。

平成14年度決算を認定

区長が提出した平成14年度一般会計「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「老人保健医療特別会計」「用地特別会計」の5会計の決算議案については、決算特別委員会を設置し、審査しました。

同特別委員会では、10月2日から10日までの延べ6日間にわたり審査しました。その結果、5会計の決算はいずれも認定すべきものとし、本会議において認定の議決をしました。

(決算特別委員会の審査と本会議の議決は6頁、各会派の意見要望については7頁に掲載)

平成15年度補正予算案を可決

区長が提出した平成15年度一般会計補正予算(第2号)、「国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」「介護保険特別会計補正予算(第1号)」「老人保健医療特別会計補正予算(第1号)」の4会計の補正予算案は、全て原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案

その他の区長提出議案21件は、全て原案とおり可決しました。(可決した議案は5頁に掲載)

議員提出議案

議員提出議案「携帯電話の利便性の向上を求める意見書」は、全会一致により可決し、意見書を、関係機関に提出しました。また、新たに提出された「年金制度の「改革」に関する意見書」については、引き続き継続して審査することにしました。

なお、先に提出された継続案件となっていた3議案については、引き続き審査することにしました。

請願・陳情15件を審査

区民のみなさんから提出された請願2件、陳情13件のうち、不採択としたもの3件、その他12件は継続して審査するものとなりました。

主な内容

- 区政を問う各会派の代表(一般質問)・・・2～5頁
- 議決結果・・・5頁
- 決算特別委員会を設置・・・6頁
- 決算特別委員会討論
- 平成14年度各会計決算額のグラフ・・・8頁
- 意見の分かれた案件・・・8頁

議員(立候補予定者を含む。)が、選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀等の贈りものをする事は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以て禁止されています。

また、受け取った人も、罰せられます。年賀状(答礼のための自筆によるものを除く。)を出すことも禁止されています。区民の皆様におかれましても、ご理解とご協力をお願いいたします。

あだち区民まつり
毎年10月に荒川河川敷の虹の広場で開催される区民によるイベントです。今年も「みんな集まれふるさとまつり」をテーマとして開催され、55万人の来場者がありました。

問

代表・一般質問は平成15年9月22日・24日・25日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党



くしらい 光治 議員

「NPO支援1%システム」について

【問】民間の持っている力を生かし、伸ばし、広げることも人間力向上につながる。特に、NPOなどへの支援はそれらの活動に携わる方の意欲を高めることにつながると思うが、「NPO支援1%システム」の検討状況はどうか。また、その狙い、仕組みについて伺う。

【答】現在、仕組みの詳細などを検討している。

この「NPO支援1%システム」は、住民各自の住民税額の1%分についてどのような分野に使いたいかの意見を募るもので、自ら選んだNPO活動を支援することで、希望する行政サービスの実現を図るものである。このことは、身近で恒常的な住民参加の仕組みを整えることにより、納税者主権の意識を高揚させ、新しい公共の協働相手であるNPO活動の推進を目的としている。区政透明化計画について

【問】区長は、東京で5つのナンバーワンを目指すとし、その一つとして区政透明度の向上をあげている。求められている情報提供ではなく、求められる前の情報提供に転換するとしている。具体例として区長交際費の全面公開を掲げている。この点については、プライバシー保護との問題があると思うが、ど

のように考えているのか伺う。

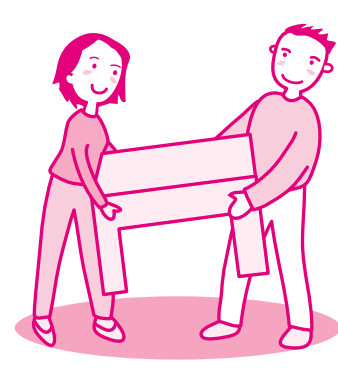
【答】区政透明化計画では、基本視点として情報の積極的公開をあげているが、情報公開とプライバシー保護は対立する概念ではなく、むしろ徹底した情報公開がプライバシー保護を強化していく側面があると考えている。情報公開の際には、個人のプライバシーの保護に十分対応した上で進めていく。地域の治安、区民生活の安全について

【問】区では、都の条例が施行される1年半も前に生活安全条例を施行している。しかし、区内の犯罪発生状況は「ひったくり」「車上狙い」等の、区民生活に身近な犯罪が多く見られ、区民の安全体感は著しく減少している。警察、消防等関係機関との連携強化を含め、区・関係機関・地域が一体となって防犯に取り組むことへの区長の決意を伺う。

【答】防犯を警察だけに任せておけば事足りた時代ではなく、自分自身で守る、という安全意識の高揚を図っていくこと、また区民が自主的に防犯活動に取り組んでいただけるような仕組みをつくること、さらに警察や消防などの関係機関の連携を強化なものにすること。このようなことを区が総合的に行うことで犯罪のない「安全で安心な足立区」を創っていくこと、これが防犯に対する決意である。

【問】区は、今年度中に次世代支援育成行動計画の策定をするなど、区長の子ども施策への意気込みは高く評価する。このたび区は公立保育園の民営化を示したが、民営化によってどのくらいの経費節減ができるのか。また、節減できた経費で今後の子育て支援策の充実をどのように図るのか伺う。

【答】施設の規模により格差があるが、定員100名規模の園では約6千万円と見込んでいます。この経費の一部を活用して、今後、子育てサロンの区内拡充や、乳幼児を持つ保護者が誰でも利用できる訪問型一時保育事業の創設など、子どもを持つ全ての家庭が利用できる事業に取り組んでいく。



【問】粗大ゴミ持込み制度の利用率は全体の20%であるが、持込み場所の設定から、西部地域の区民の利用率が東部地域の約2倍と大幅に上回っている。また、利用者アンケートでも多くの区民から持込み場所の拡大を求められているため、東部地域への増設を早急に検討する。竹ノ塚駅周辺の鉄道高架化について

【問】平成13年度に鉄道高架化に関する調査を行ったが、内容並びにその結果についてどのようになっているのか伺う。

【問】本年5月にスタートした無料自己持込み制度は、好評のうち4ヶ月が経過した。無料というインセンティブが区民を動かす、結果として財政負担を軽くする本制度は、市場性に着目したりサイクルシステムとしての注目を集めている。現状ではどのくらいの区民が直接持込み制度を利用しているのか伺う。

また、現在は持込み場所が西部地域の1箇所であるが、これを増設する考えはないか伺う。

【問】夏季休業が学期の途中になる利点を活かし、休業前に三者面談を行い、子どもたちの学習状況を振り返り、課題に取り組ませ、教員が指導にあたる。

また、夏季休業前の家庭訪問では、休業中の学習や生活面へのアドバイスを保険者に行い、子どもたちの学習意欲を高める努力もできた。

【問】足立区では、全国ではじめての学校理事会を設置し、活発に運営がされている。これまでの活動を通じて当初は民間からの校長の登用を予定していたが残念な結果になった。全国では、民間から校長を登用しているケースがどれくらいあるのか。また、足立区では導入の考えはあるのか伺う。



【答】平成15年4月現在、全国の公立学校には58名の民間人校長がいる。今後、民間人校長の登用を検討していきたい。

【問】北千住駅西口前に設置予定の大型ビジョンは、新たな名所として、また、西口駅前の目印となり、賑わいのシンボルとなり得る可能性を秘めている。区全体のイメージアップ等に見えない効果があると期待している。区は地元の期待と、その効果について、どのように考えているのか伺う。

【問】「がんばる学校推奨制度」は意欲を持って学校運営、教育課題に取り組む学校・教員に新たなモチベーションを与え得ると期待している。現時点での申込状況と具体的事例を示せ。

【問】「がんばる学校推奨制度」は意欲を持って学校運営、教育課題に取り組む学校・教員に新たなモチベーションを与え得ると期待している。現時点での申込状況と具体的事例を示せ。

【問】「がんばる学校推奨制度」は意欲を持って学校運営、教育課題に取り組む学校・教員に新たなモチベーションを与え得ると期待している。現時点での申込状況と具体的事例を示せ。



【問】西口再開発オープンに合わせ、区画街路2号、3号、4号及び都道449号線整備により北千住駅西口に集中発生する交通の分散と渋滞の解消を図っていく。

なお、都市計画道路補助118号線及び地区幹線道路の整備について検討していく。

また、バス交通ネットワークの一環として北千住駅西側地域循環バス(はるかぜ)の運行の認可が運輸局からあり、10月1日から運行する。

【問】現在、駅前の違法駐輪はひどく駅前のみならず周辺に及んでいる。利用者のモラルの問題もあるが、導入が予定されている循環型コミュニケーションバスに大きな期待を寄せている。

北千住駅西口全体の交通ネットワークについて区はどのように考えているのか伺う。

【問】現在、駅前の違法駐輪はひどく駅前のみならず周辺に及んでいる。利用者のモラルの問題もあるが、導入が予定されている循環型コミュニケーションバスに大きな期待を寄せている。

北千住駅西口全体の交通ネットワークについて区はどのように考えているのか伺う。

代表・一般質問

区政を

傍聴してみませんか 区議会本会議は公開しています



高山 延之
議員

【答】小・中学校合わせ計11校から申込があり、各校長から直接説明を受けたところである。内容は、地域の人材を活用した英語教育の充実を図る事業や、河川浄化を目的とした環境教育を目指す事業等がある。

【問】日暮里・舎人線の駅舎について
【答】日暮里・舎人線の駅舎は、本年度、全区間において支柱工事に着手するとともに、駅舎の工事着手の予定と聞く。

駅舎については道路上空に設置されることになるが、これに続く連絡通路は、どのような形状となるのか。少子高齢社会にあって、誰もが利用しやすいバリアフリーに配慮された施設・設備であるのか。

【答】区内の駅舎は、荒川のスーパー堤防上に設置される(仮称)足立小台駅を除き、道路上空に設置される。これに続く連絡通路は、交通バリアフリー法等に基づき、尾久橋通りの東側、西側それぞれの歩道上に階段、エスカレーター、エレベーターでつながれ、バリアフリーに配慮された施設・設備となる。

【問】補助138号線について、早期事業着手に向けた区の考え方はどうなっているのか伺う。
【答】補助138号線について、早期事業着手に向けた区の考え方はどうなっているのか伺う。

【答】補助138号線の整備については、早期整備に向け、東京都に要望していく。防災輸中計画に基づく補助138号線などの都市計画道路については、整備の進捗に合わせ防災地域などの都市計画変更とともに、不燃化促進事業を導入し、建替え時の沿道建築物の不燃化を促進していく。



ふちわき 啓子
議員

足立区議会公明党



【答】積極的な支援を図るべく今年度組織体制の強化を図った。また、この秋には「開かれた学校づくり」の今後の展望を探る場として、足立区青少年委員会と共催でフォーラムを開催し、情報を共有するなど、活動を質的にも充実させ、各協議会が特色ある活動となるよう、支援をしていきたいと考えている。

【問】開かれた学校づくり協議会「活動内容について」
【答】「開かれた学校づくり協議会」は各協議会ごとに活動内容に差異が生じていると思われるが、区教委としてどのように捉え、方策を講じようとしているのか伺う。

【問】開かれた学校づくり協議会「活動内容について」
【答】開かれた学校づくり協議会「活動内容について」は各協議会ごとに活動内容に差異が生じていると思われるが、区教委としてどのように捉え、方策を講じようとしているのか伺う。

【問】開かれた学校づくり協議会「活動内容について」
【答】開かれた学校づくり協議会「活動内容について」は各協議会ごとに活動内容に差異が生じていると思われるが、区教委としてどのように捉え、方策を講じようとしているのか伺う。

【問】さまざまな公文書は、基礎的な情報として慣例的に性別を記載することが多く、私たちも無意識に容認をしているが、性別同一性障害の方々にとっては、私たちに想像もつかないくらい拷問にも等しいことになる。性別同一性障害の方々の人権を守るため、又普通に暮らしができる足立区にするために、区役所の発行する公文書である証明書や申請書などから、不必要な性別欄の削除と可能な限りの廃止をすることができないか伺う。
【答】人権尊重の観点から各種証明書や申請書類中の性別記載について、その必要性を検討する予定である。今後、各所管との連携により、適宜よりよいものに改善していく。

【問】今回、国に特区認定を受けた「障害者社会生活えんじょい特区」は、障害者の雇用を含む、社会生活での自立支援を強化するための環境整備とある。特区認定により障害福祉センター「あす」との調理業務の民間委託への道が開かれ、職員定数の抑制と経費の削減が可能となったが、えんじょい特区の全体像としては、どのように取り組むのか伺う。



【答】調理業務委託をスタートして、複数の領域で規制改革や創意工夫を進めていき、到達目標の全体像を「障害者社会生活えんじょい特別区域」と考えている。具体的には、雇用分野の法整備を待って、雇用支援室で無料職業紹介事業を行い、迅速かつ適正な雇用を促進していく。また、第3次提案した「障害者短期入所事業の通所施設での実施」については、順次手続きを進め、早期に実施していく。さらに、移動や住宅分野にも特区構想を拡げて、障害者の地域での社会生活を支援していきたいと考える。

【問】高年齢者の虐待防止にはその実態を把握し、介護者への支援を含めた対策に至急に取り組まなくてはならない。関係機関の協力体制の確立と虐待防止ネットワーク体制をつくるべきだと思いが伺う。

【答】福祉事務所、介護支援センター、介護保険事業者、民生委員、消費者センター等の連携をさらに強化し、虐待の防止に取り組んでいく。予防接種率の向上について

【問】最近、全国で小・中学生のはしかの流行が見られている。その原因としては、ワクチン接種率の低迷ないし接種時期の遅れ等が挙げられる。そこで、はしかを中心とした感染症撲滅の一つとして、共働き世帯の予防接種率のさらなる向上のため、土・日曜を含めたきめ細やかな対応が必要と思う。例えば予防接種センターを設置するなど取り組んでどうか、伺う。

【答】法律では接種を受ける対象が小・中学生であっても親の立ち会いが必要であることから、土・日曜日のワクチン外来が有効と考える。医師会と協議することを含め検討していく。

【問】教育委員会はこの度、2期制の全校導入実施など、「ゆとり・個性・特色」をテーマにした確かな学力をばくくむための制度の変更や改革を行うことを決定した。2期制成功のカギは、校長・教頭・先生の意識改革であると思う。積極的な対応を求める上で、十分なコンセンサスを得ているのか。

【答】教育課題推進校として平成14年度は小・中学校1校ずつが研究を開始し、さらに今年度は9校のモデル校が先行実施し、様々な課題に取り組んでいる。成果は広報誌等に掲載し、各学校

【問】子育て中の家庭の立場に立った利用し易い一時保育事業を目指し、利用要件の緩和、受付窓口の統合化、利用料金の適正化を図るとともに、現在のファミリーサポート事業等の一時保育事業を、施設型・預り型訪問型に整理統合する方向で検討していく。

【答】子育て中の家庭の立場に立った利用し易い一時保育事業を目指し、利用要件の緩和、受付窓口の統合化、利用料金の適正化を図るとともに、現在のファミリーサポート事業等の一時保育事業を、施設型・預り型訪問型に整理統合する方向で検討していく。

【問】子育て中の家庭の立場に立った利用し易い一時保育事業を目指し、利用要件の緩和、受付窓口の統合化、利用料金の適正化を図るとともに、現在のファミリーサポート事業等の一時保育事業を、施設型・預り型訪問型に整理統合する方向で検討していく。

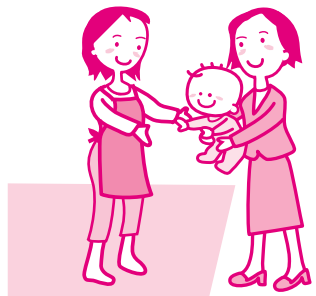
【問】子育て中の家庭の立場に立った利用し易い一時保育事業を目指し、利用要件の緩和、受付窓口の統合化、利用料金の適正化を図るとともに、現在のファミリーサポート事業等の一時保育事業を、施設型・預り型訪問型に整理統合する方向で検討していく。

【問】子育て中の家庭の立場に立った利用し易い一時保育事業を目指し、利用要件の緩和、受付窓口の統合化、利用料金の適正化を図るとともに、現在のファミリーサポート事業等の一時保育事業を、施設型・預り型訪問型に整理統合する方向で検討していく。

【問】子育て中の家庭の立場に立った利用し易い一時保育事業を目指し、利用要件の緩和、受付窓口の統合化、利用料金の適正化を図るとともに、現在のファミリーサポート事業等の一時保育事業を、施設型・預り型訪問型に整理統合する方向で検討していく。



淵上 隆
議員



POの役割が大きくなると期待されている。自治体や企業が提供するサービスには限界があり、地域の住民だからこそ対応できると考える。足立区でも、子育て支援の核となるNPOを早急に立ち上げ、その育成は行政の主導・支援が重要な鍵になると思う。今後の計画を伺う。

【答】NPO支援については具体的な事業を通して検討していく。また、子育て支援に関わるボランティア育成のため、研修・講座を行う予定である。



たがた直昭
議員

教育施設の緑化について

【問】区は地球温暖化防止の観点から、教育施設への緑化に取り組む、緑被率達成目標を平成19年度までには24%、平成30年度には30%としている。現在までの目標達成度について伺う。また、今後の小・中学校の校庭芝生化についてどのように考えるか。合わせて、足立一中と千寿桜堤中において、屋上緑化に取り組んでいるが、緑化空間の整備・促進についてはどう考えているのか、伺う。



【答】現状の緑被率は、概ね12%程度である。校庭芝生化については維持管理について研究すべき課題が数多くあるため、具

日本共産党足立区議団



針谷みきお
議員

体的に検証した後、対応を検討していく。また、緑化空間の整備については、教育的効果の面からも十分な検証を行った上で進めていく。

【問】区はこの数年中に、60園ある区立保育園の内、20園を民営化する計画である。保育料金の値上げは認められないが民営

化等による工夫を図ると共に、保育行政は今まで以上のサービスのレベルアップが必要であると思うが、伺う。

【答】区民の多様な保育サービス需要に応えていくために、公立保育園の民営化を図ると共に認証保育所等も積極的に活用する等、民間活力を積極的に活用して、保育サービスの充実を図っていくことが必要である。

区長は都に「第2次財政再建プラン」の策定の中止を求めよ

【問】東京都は来年度予算から都民施策のさらなる切り捨てを進めようとしている。

シルバーパスや私立保育園の補助金、特別養護老人ホームの建設費補助の削減、水道料金の値上げ等も含まれている。

足立区の基本計画、中期財政計画にも影響を与える東京都の「第2次財政再建プラン」に対し、区長は区民生活を守る立場から策定の中止を申し入れるべきと思うが、どうか。

【答】これまでに足立区では、「民活」「官活」により事業を展開し、国や都の補助金等を積極的に導入し活用を図ってきた。今後とも、「第2次財政再建プラン」については、その動向を注視しつつ、必要があれば都に対し、区の要望を伝えていきたいと考えている。

学校改革へのPFI方式導入を

見直せ

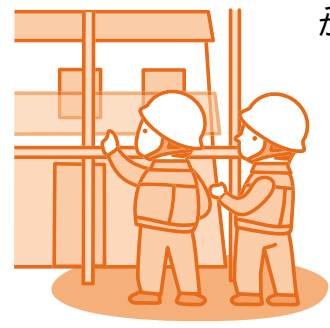
【問】PFI等は長期的に見て区財政の負担増や地元企業をめぐらす結果につながる。区は学校改革を中心にPFIを活用していくとしている。

千寿第三小学校のPFI導入にあたってのアドバイザー選定過程が不透明であり、アドバイザーの関与で事業者選定が行われれば、PFIの競争性、公平性等が担保されると思えない。学校改革をPFI方式で推進することは見直すべきと思うが、どうか。

【答】財政事情の悪化から、改築が重なる時期については、財政フレームを関係各課と協議・調整の上、PFI手法も含めた改築手法の検討を進めざるを得ない状況であるとされている。アドバイザーの選定は、公正に行われたものである。

【問】施設の「ストック・マネージメント」を行い、効率的な修繕計画を策定し、公共施設の長寿化を行うシステムを構築した自治体もある。

足立区でも「公共建築長寿化基本計画」を策定し、効率的な安全管理を図るべきと思うが、どうか。



【答】当区では、平成11年度に足立区建築物等保全規程を策定し、建物の適正な維持保全を進めている。長寿化については、現在営繕課でマニュアル作成等に取組んでいる。

【問】市内産業の活性化等をはかるために、市に登録した建築業者に発注して、市内に住宅を新築等した人に対して、市内商店街の金券で助成を行っている自治体もある。

足立区でも、こうした地域経済活性化対策事業を行う考えはないか。

【答】住宅の新築等については、用途地域等の見直しによる規制の緩和や環境整備指導要綱に基づく住環境の整備等により、新築や建替えを促進し、総合的な魅力あるまちづくりを進め、「住んで良かった、住みつづけたいあたち」の実現を図っていく。従って、新築住宅に対し、補助していくことは考えていない。

障害福祉センター「あしすと」



橋本ミチ子
議員

の充実と、障害者入所施設の建設を問う

【問】「あしすと」の自立支援室では情報を提供し、福祉事務所につなげているが、同センターは平日夜間や土曜日も開所しているの、そのメリットを活かし、「支援費」の申請も「あしすと」でできるようにすべきと思うが、どうか。

また、障害者とその家族の最大の要求は、入所施設の建設である。区は、いつまでに計画し、建設しようとしているのか具体的に示すべきと思うが、どうか。

【答】同センターで申請の取次ぎができるように、福祉事務所と事務的な作業を行っている。入所施設については、現在候補用地を鋭意選定中である。用地決定後は都の「障害者地域生活支援緊急3ヶ年プラン」を活用し、平成19年の開設に向けて努力する。

【問】3歳児健診時に、予防接種の重要性をPRし、就園や就学時の健診時に希望する児童に接種の機会を保障する必要があると思うが、どうか。

また、伝染病の集団感染を防ぐために就園児健診時に予防接種状況をチェックし、未接種児童の保護者への啓発をする考えはないか。



【答】今後、予防接種率向上の対策組織を設置して、保育園や小学校との連携体制の強化策を検討していく。



松尾かつや
議員

青年の雇用対策について問う

【問】パート労働等で雇用保険に加入していない青年が失業した場合、生活保障が受けられないために、安心して求職活動ができない。国に救済措置を求めるとともに、区独自に対策を講じるべきと思うが、どうか。

また青年の就職相談等ができる窓口の整備を行うべきか。

【答】若年失業者救済措置については国の検討すべき課題であり、区として独自に対策を実施することは考えていないが、若年者の失業は重大な問題であり、足立区雇用促進協議会の活動を通じて雇用促進に努めていく。

相談窓口等は、ハローワーク足立が本年4月より所内にヤングコーナーを新設している。区

足立区議会民民主党



米山やすし
議員

活動基準原価計算(ABC)への取り組みについて

【問】区は平成12年度から「行政評価レポート」を発行している。その中で一部取り入れられているABC(Activity based costing)活動基準原価計算をさらに拡大することは、区政の現状を区

民に解りやすく示し、その負担の是非を議論する前提となる。ABCへの取り組みを区はどのように考えるか伺う。

としてもヤングジョブセンターの設置をお願いし、本年度中に北千住に開設すると聞いている。バス路線について問う

【問】例として、西新井駅から旧道を経て竹ノ塚駅方面に至るバス路線は、運転本数が少ないことから、使いたい時に使えない状況にある。こうした路線については、一定の本数を走らせようという、関係機関に働きかけるべきと思うが、どうか。

【答】以前からバス事業者に、バス利用者の立場にたった運行本数・運行時刻等の申し入れ等を行っているところではあるが、近年のバス利用状況やバス利用予測から、増便に結びつかないのが現状であるが、引き続き増便について要望等していく。



【答】現在、国では、行政コスト計算書と簡易ABC分析を使った「地方行政総額卸表」の検討に入り、「行政単価」「電子化」等試算を行っており、当区も意見を述べるよう求められてきたところである。

今後とも、行政評価の前提と

なる、こうした取組みを重視し、基本計画などに具体的に反映していきたいと考えている。

【問】パブリックコメントを集めよ

【答】区政透明化計画では、パブリックコメント制度を定めている。パブリックコメントを集める対象となる事業の選定基準はどのようなものか伺う。

【問】例えば、西新井駅西口再開発については至急集めるべきと思うが、どうか。

【答】対象としては、基本的な事項を定める計画の策定や、区民生活に重大な影響を与える条例の制定、その他区長がパブリックコメント手続を適用することが必要と認める施策である。

【問】西新井駅西口再開発は、今後インターネット等を活用し、区の意見を広く求め集約した上で都市基盤整備公団へ要望していきたい。

【答】窓口サービスを延長せよ

【問】電子自治体化の進捗により、相当の窓口業務はインターネットを通じて出来るようになると思う。その一方で相談業務の重要性が増している。ライフスタイルや働き方が多様化した区民が区役所に来られるよう、北千住サービスセンターのみならず、休日・夜間について窓口サービスの延長を拡大すべきだと思うが、どうか。

【答】区はこれまでもサービスアップに努めており、今後はコンビニエンスストアや電子申請等を活用したサービスの活用も展開している。こうした取組みにより区民ニーズをどれだけ吸収できるかなどを検証しながら検討していきたい。

NPO活動支援センターについて

【問】NPOからの協働の申し入れをしっかりと受け止めるためには、NPO活動支援センターを関係機関との連携及び調整を行う行政側の窓口と位置付けるべきだ。同センターは、NPOとその申し入れに対応する行政部署を仲介し、さらに協働を支援、コーディネートしていく業務を中核にすべきと思うが、どうか。

【答】コーディネート機能を果たしていくことは重要な任務であり、現在、協働マニュアルの作成や協働事例集の整備をするなど、協働の太いパイプ役を果たしていく。

【問】北野武記念館建設を提案する

【答】第60回ベネチア国際映画祭において、映画「座頭市」を監督主演した足立区出身の北野武監督が監督賞授与された。97年にもグランプリを受賞し2度の主要賞受賞を果たした。北野武監督の記念館を区内に誘致できれば、その集客性は地域経済に波及効果を及ぼすことが予測できる。ミニシアターを併設し、若手のエンターテイナー、クリエイターの養成所も兼ねればさらに影響は大きいと思うが、区の考えを伺う。

【答】提案の記念館については、大胆かつ慎重に検討していきたい。



第3回 定例会での議決結果

決算

認定したもの

平成14年度足立区一般会計歳入歳出決算
 (日本共産党足立区議団より不認定の立場から討論あり)

平成14年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 (日本共産党足立区議団より不認定の立場から討論あり)

平成14年度足立区老人保健医療特別会計歳入歳出決算
 (日本共産党足立区議団より不認定の立場から討論あり)

平成14年度足立区用地特別会計歳入歳出決算

補正予算

可決したものの

平成15年度足立区一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に2億6千307万6千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ2千113億6千307万6千円とし、債務負担行為の追加・変更をするもの
 (日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成15年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に22億1

千446万1千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ688億5千685万7千円とするもの

平成15年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に2億4千120万5千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ235億5千309万2千円とするもの

平成15年度足立区老人保健医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に6億6千742万2千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ473億9千162万8千円とするもの

条例の制定

可決したものの

足立区特別工業地区建築条例
 特別工業地区内における建築物の制限等を定めるもの

足立区立幼保園条例
 幼保園を開園し、一貫した幼児教育を実施するもの

足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
 雇用保険法の改正に伴い、失業者の退職手当に関する規定を整備するもの

足立区立区民保養所条例の一部を改正する条例
 伊豆高原区民保養所を廃止するとともに、規定を整備するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例
 法律及び省令の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の改正に伴い、補償基礎額及び介護補償の限度額を変更するもの

条例の廃止

可決したものの

足立区助役定数条例を廃止する条例
 助役の定数を一人にするもの

財団法人足立区水と緑の公社の助成等に関する条例を廃止する条例

平成15年3月31日をもって解散した財団法人足立区水と緑の公社に対する補助金の精算が完了したため、条例を廃止するもの

契約及び財産の取得

可決したものの

桜木橋架管工事請負契約
 「契約金額」 2億5千410万円
 「相手方」 東亜建設工業(株) 東京支店

「契約方法」 随意契約
 コンピューテッドラジオグラフィシステムの購入について
 胸部エックス線撮影後の処理形態をデジタル画像による読影へと切り替えるため、必要な装置及びそれらを管理するシステムを購入し、保健総合センター等へ配置するもの

「契約金額」 7千696万5千円
 「契約の相手方」 富士フィルムメディアカル(株) 東京営業所

その他の議案

可決したものの

損害賠償額の決定について
 身体障害者通所訓練中の利用者の事故に係る損害賠償の額126万円を決定するもの

新交通日暮里・舎人線連絡通路設置工事に関する施行協定
 新交通日暮里・舎人線連絡通路設置工事のうち、区整備工事を東京都に委託するもの

報告

損害賠償額の決定

北千住駅の地下連絡通路を歩いていた相手方が、雨に濡れたスロープの路面に足を滑らせ転倒し、頭部、腰部等を打撲したことに伴う賠償の額(33万2千530円)の決定 ほか1件

みなさんからの 請願・陳情

不採択にしたもの

清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める陳情
 陳情の趣旨に沿いかねる

足立区立伊興前沼保育園民営化計画の協議と凍結についての陳情
 子育て支援は緊急の課題である。保育の質に公営・民営の差はなく、民営化しコストを抑え、他の子育て家庭支援にもより公費を投入すべきであると考ええる。

(日本共産党足立区議団より不採択に反対の立場から討論あり)

在宅酸素療法患者への医療費助成、電気代補助についての陳情
 保険制度を維持するためには最低限の国民負担は必要であると考ええる。

今定例会で可決した

意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。

意見書は、関係機関に送付いたしました。

携帯電話の利便性の向上を求める意見書

(10月21日議決)

国内のPHSを含む携帯電話の加入台数は、平成15年3月に8千万台を超え、国民の7割以上が携帯電話を所有し、日々の生活の中で欠くことのできない重要なものとなっている。

携帯電話が急速に普及してきた中で、利用者へのサービスに対する不満が増加している。その一つに、携帯電話の契約会社を変更すると携帯電話番号も変わるため、他の会社に変更したくても、事実上できないという利用者の声がある。

シンガポールやイギリス、ドイツ、オランダなどの諸外国では、利用者へのサービス重視の観点から、携帯電話番号を変えずに契約会社を変更できる「番号ポータビリティ」の導入が義務化されている。我が国でもこの「番号ポータビリティ」が実現すれば、利用者が事業者を選択しやすくなるため、事業者間の競争促進に繋がり、利用者へのサービス向上が期待できる。よって、足立区議会は国会及び政府に対し、携帯電話の更なる利便性の向上を実現するため、次の事項の早期実現を求めるものである。

平成14年度各会計決算 決算特別委員会での審査と本会議の議決

決算特別委員会を設置

今定例会に、区長から平成14年度「一般会計歳入歳出決算、国民健康保険特別会計歳入歳出決算、老人保健医療特別会計歳入歳出決算、介護保険特別会計歳入歳出決算、用地特別会計歳入歳出決算」の5会計の歳入歳出決算の認定について、議案が提出されました。議案はこの5会計歳入歳出決算の議案を審査するため、平成15年9月25日の本会議において、25名の委員による決算特別委員会を設置し、5議案の審査を付託しました。

決算の概要

平成14年度は、区制70周年にあたり、21世紀の足立区のさらなる発展をめざす節目の年であり、自律型組織への転換を図るため、予算の枠配分制度を試行的にスタートさせた年であり、平成14年度予算は鈴木区長が表明した「財政健全化計画」を進めていくための重要な予算でもありました。

主な質疑事項

本特別委員会では、歳入の確保や、歳出の見直しなどに区はどのような努力をしているのかという点について、多くの委員から質疑がありました。歳入増加対策については、未収金対策や都区財政調整交付金などについて質疑があり、特に収入未済に対する対策については、債権管理の方法、自動電話催告システム、徴収嘱託員について、滞納者への差し押さえなど歳入の確保に対する区の取り組み状況に関して質疑がありました。

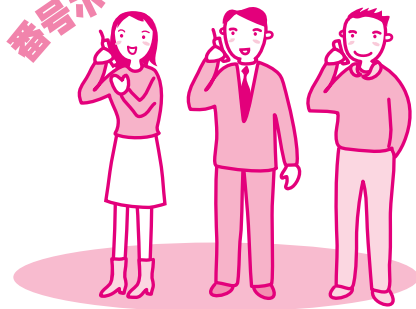
決算特別委員会の審査結果

10月10日、各議案に対する全ての質疑が終わり、各会派より平成14年度決算に対する討論、意見表明がされた後、採決を行いました。

本会議での議決結果

10月21日の本会議において、浅古みつひさ委員長より、本特別委員会における審査報告がされた後、採決を行い、その結果、本特別委員会の決定のとおり認定とする議決をしました。

用語解説「意見書」



区民のみなさんの生活に直接関わることで、国や東京都などの仕事の場合は、区だけでは解決できません。そのようなことに関して、議会の意思を意見としてまとめたものを「意見書」といいます。

意見書は地方自治法に基づき、国や東京都などに提出します。

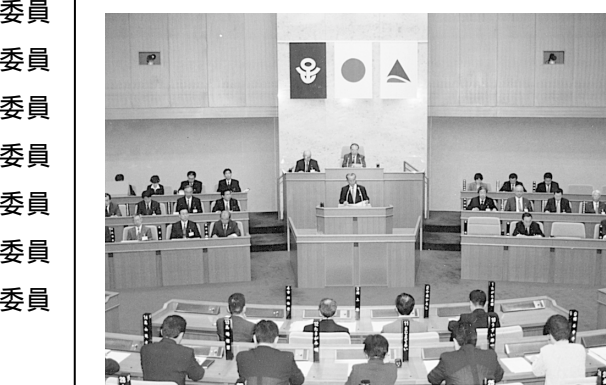


本特別委員会では、決算審査に先立ち、正副委員長の互選を行い、委員長に浅古みつひさ議員、副委員長に長塩英治議員、ふちわき啓子議員を選任し、審査日程及び委員会運営等について協議を行い、10月2日から10日までの間、延べ6日間の審査

を行いました。実質単年度収支は、2年連続で赤字にはなったものの、都区財政調整交付金等の大幅な減少による一般財源の減や義務的経費の増により、経常収支比率は前年度より54ポイント増の84.9%となり、平成13年度に一旦は改善したものの再び財政が硬直化傾向にあることが明らかになりました。

今後、特別区税の減少傾向や国の「三位一体の改革」の動向によつては区政を取り巻く環境

項など多くの質疑がありました。その他、文化振興について、PFI制度、パブリックコメント、包括予算制度の評価、若年層の雇用問題、斎場建設、高齢者の痴呆対策、ケアマネージャー等の研修、こども家庭支援センターの拡充、NPOとの協働のあり方、綾瀬新橋東側の道路拡幅計画等区政全般について各委員から質疑がありました。



決算特別委員会委員(25名)

委員長		副委員長	
浅古	みつひさ	委員	たきがみ
長塩	英治	委員	杉崎
ふちわき	啓子	委員	前野
渡辺	ひであき	委員	芦川
鴨下	稔	委員	松尾
くじらい	光治	委員	鈴木
加藤	和明	委員	さとう
新井	ひでお	委員	鈴木
中島	勇	委員	大島
藤沼	壮次	委員	渡辺
白石	正輝	委員	鈴木
淵上	隆	委員	秋山
明石	幸子	委員	ひでとし
		委員	明
		委員	征司
		委員	和男
		委員	武雄
		委員	かつや
		委員	けんいち
		委員	純子
		委員	秀三郎
		委員	江次
		委員	修次
		委員	あきら
		委員	ひでとし

足立区議会自由民主党

一般会計介護保険特別会計……………**認定**
 「国民健康保険・老人保健医療・用地」特別会計……………**認定**

平成14年度は、鈴木区長1期目の最終年度であった。鈴木区長は就任以来、前吉田区長当時の混乱の区政から、安定した民主的な区政を創り上げるとともに、財政の立て直しに大きな成果をあげた。

特に、財政の危機的な状況下において、「財政健全化計画」を策定し、テレビ等のマスコミを通じて区民の理解を得て事業の廃止を含む、思い切った経費の節減を実施することができ、目標とした実質単年度収支の赤字、120億円の財源不足も解消することとなったのである。

平成14年度予算は、赤字体質からの脱却と経常収支比率の正常化を目標とし、創意工夫による施策の優先度や財源配分の見直しを行い、経費を削減し、財政難の克服と安定した区民サービスの供給を目指したものである。そして、「子どもと産業の未来を育む予算」と位置付け、子ども施策、都市型産業・雇用施策、高齢社会施策、まちづくり施策、環境施策、電子自治体化施策の6つを重点施策として執行された。特に、「こども家庭支援センター」の開設、「開かれた学校づくり協議会」の全校設置は、子ども施策として高く評価するものである。

平成14年度決算をみると、歳入では、財政調整交付金と特別区税が減り、歳出は、扶助費が増えたが投資的経費の減などにより歳入歳出とも前年度比で5年ぶりの減少となっている。これは、長期化する不況により貴重な財源である税収入が依然として減少しつづける一方、リストラ・倒産による影響により生活保護をはじめとする義務的経費の上昇が止まらない状況であることを示している。

今決算では、再び経常収支比率が54ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでしまった。今後、西新井、新田をはじめとする大規模開発も進行し、学校の改築ラッシュもはじまる。計画事業の実施にあたっては、慎重の上にも慎重に事業選択を行い、財源の確保については、十分な創意工夫を願うものである。

また、平成15年度から全庁に包括予算制度を導入し、より弾力的な対応を可能とする予算執行に努めていくとしている。議会としても大いに期待するところである。最後に次年度の予算編成にあたっては、わが党委員からの指摘事項・提案・要望事項を尊重し、その実現に努められるよう強く要望する。

足立区議会公明党

一般会計介護保険特別会計……………**認定**
 「国民健康保険・老人保健医療・用地」特別会計……………**認定**

平成14年度決算は、前年度に引き続き実質単年度収支の黒字は確保したものの、扶助費等の義務的経費の伸びが大きく、また、少子高齢化対策などの重要政策への財政需要は飛躍的に拡大している。一方歳入は、リストラ等による担税力の減少により、区税収入が落ち込み、更には、財政調整交付金や利子割交付金の大幅な減少により区財政の厳しさは増大した。その結果、経常収支比率は、84.9%と前年度より5.4ポイントも上昇し、再び財政の硬直化が懸念される状況となった。

このような状況の中で、区は歳入増加策として債権管理の適正化や3公金（特別区税・国民健康保険料・介護保険料）の新たな徴収システムの導入、未収金等の徴収強化策を実施したことは評価するものの、今後とも収入未済額の縮減に向けさらなる努力を望むところである。

今後、健全な財政基盤の確立には、「自律型組織への転換」「民間手法の導入」をより一層進めるとともに、包括予算制度のもとでは、各部の経営手腕や工夫によって、更なる定数削減に努めるよう要望する。また、財源投入の重点化、顧客主義の徹底、公務員の意識改革等を狙いとした包括予算制度を二つの部で試験的に導入し、一定の成果が示された反面その事業評価は実績評価のみになっていないか等の反省に立ち、事業の再構築を図るとともに、各部間の事業調整や全庁に係る施策の実施等、新たな問題の発生も考えられることから、包括予算制度の完全実施にあたっては十分な対応を求めようとする。

主要施策の成果として、「平和と安全の都市宣言」の制定、「こども家庭支援センター」の開設、「開かれた学校づくり協議会」の全校実施など厳しい財政状況の中で様々な施策に取り組んできたことは評価に値する。なお、来年度の予算編成に当たっては、社会的弱者への配慮をすることも、少子・高齢化対策をはじめ、区民生活擁護施策に意を尽くした予算編成を強く求めるものである。区政執行に当たっては、区政透明度¹を目指した行政運営こそ区民との協働やこれからの区政運営にとって肝要であると考えられる。

最後に本決算特別委員会において、わが党各委員から出された数多くの提案や要望等については、区民の声として真摯に受けとめ、区政執行に努めるよう要望する。

日本共産党足立区議団

一般会計介護保険特別会計……………**不認定**
 「国民健康保険・老人保健医療・用地」特別会計……………**認定**

長引く不況の中で、区民の暮らしの苦しさは、本決算の数字でも明らかにになった。特別区民税は、1.8%減り、不納欠損額は、14.5%増えている。国民健康保険料の収入未済額は、18.1%増加し、保険料が納められない区民は、平成10年から5年間で倍増するという状況である。就学援助受給率は、前年より39.1%となり、区内業者の倒産件数は、昨年1年間で146件と深刻な事態となっている。しかし、本決算を見ると実質単年度収支は黒字で、不況で苦しむ区民の暮らしを支え、励ますための余力は充分あった。鈴木区長は、平成14年度予算を「子どもと産業の未来を育む予算」と銘打ったが、保育園の待機児解消は進まず全国トップクラスである。認可保育園の増設計画を作るところか認証保育所、保育ママの定数増で待機児解消を図る手法を変えようとしている。さらに、公立保育園の民営化を強行しようとしている。

また、学校、幼稚園等の耐震補強工事は、早急を実施すべきだが、老朽化が激しい中部保育園などは、抜本的な修繕がされないまま緊急処置で対応している。また、校外施設については子どもの数が減ったことなどを理由に廃止を含め検討すると答弁した。さらに、「2学期制を行うのは教員がターゲット」と答弁し、子どもの為ではなく、区教委の意向にそった教員に変えるということが本来の目的であることがはつきりした。

長引く不況の中、区内業者の支援は喫緊の課題だが、区は住宅改良助成条例があるにも拘らず予算を付けなかった。今年度は予算を復活させたが、一般修繕やマンションの大規模修繕を除いたため、申請はわずか2件と大幅に落ち込んだ。プロポーザル方式、PFI等の手法を持ち込み区内業者の参入が出来ない仕組みを作った。青年雇用対策では、正社員に結びつけることが重要としながら区は退職不補充を堅持し正規職員を減らし続けた。区は、今回、計画立案段階でパブリックコメントを実施したが、区は、区民の声で区政を進めることにはならない。介護保険については、わが党の予算修正案どおり基金を取り崩せば14年度からの保険料の軽減は可能であった。区政の主人公は区民である。区民の声に従って区政運営を行うことを強く求めるものである。(本会議にて討論)

平成14年度の決算は、厳しい経済状況を反映して、前年度より歳入・歳出とも11%を超える減少となった。特に、歳入では、長引く景気の低迷が原因で、区税収入が5年連続で減少し、特別区交付金も昨年度を5.5%も下回るなど大変厳しいものとなった。一方歳出は、投資的経費は大幅な減額となっているが、歳入が減少する中でも義務的経費が17%の増額になり、特に生活保護費などの扶助費が大幅な伸びとなった。このような厳しい財政状況の中にあつて、特に「こども家庭支援センター」の開設、「特別講師制度」「障害福祉施設の建設」「高齢者在宅サービスセンター」建設、「感染症予防」「光の祭典」などは大変わかりやすい施策であったと評価する。但し、収入未済額128億円余と、不納欠損額15億円余の多さが問題である。

足立区議会民主党

一般会計介護保険特別会計……………**認定**
 「国民健康保険・老人保健医療・用地」特別会計……………**認定**

平成14年度の決算は、厳しい経済状況を反映して、前年度より歳入・歳出とも11%を超える減少となった。特に、歳入では、長引く景気の低迷が原因で、区税収入が5年連続で減少し、特別区交付金も昨年度を5.5%も下回るなど大変厳しいものとなった。一方歳出は、投資的経費は大幅な減額となっているが、歳入が減少する中でも義務的経費が17%の増額になり、特に生活保護費などの扶助費が大幅な伸びとなった。このような厳しい財政状況の中にあつて、特に「こども家庭支援センター」の開設、「特別講師制度」「障害福祉施設の建設」「高齢者在宅サービスセンター」建設、「感染症予防」「光の祭典」などは大変わかりやすい施策であったと評価する。但し、収入未済額128億円余と、不納欠損額15億円余の多さが問題である。

特に、国民健康保険料の収入未済額69億円弱と不納欠損額9億円余が目立つ。また、保育料・学童保育料などの不納欠損はもつてのほかである。さらに1件にすれば数千円程度の軽自動車税について、収入未済・不納欠損になつてしまつたのは努力が足りないと言われても仕方がない。次に、超過負担額は、区は平成14年度予算において、国や都の予算の縮小などを見込んで、足立区の単独事業費を77億円余計上して、昨年度途中での事業終了、縮小等など区民生活に支障のないよう配慮したことは理解する。

しかし、今決算を見ると、昨年を3億8千万円も上回る97億1千万円余と区にとって大きな負担となっている。超過負担がなくなるよう区として一層の努力を要望する。今回の決算特別委員会の質疑を通して、幾つか明らかになったことを述べる。まず、新聞等で数多く取り上げられる前から、民主党が見直しを求めていた退職時の名譽昇給(年間5千万円余)を、16年1月から廃止するとし、通勤手当の6ヵ月定期券一括支給や、職員互助会への助成金の見直しも早急に進めるとの答弁もあつた。当区にとつても、まだまだ厳しい財政状況が続くものと予想されるので、さらに、最小の経費で、最大の効果があるよう努力すること、無駄を徹底的になくすことを強く求めるものである。

最後に、わが党の指摘、提案したことを来年の予算編成に十分に反映させるよう、強く要望する。

意見の分かれた案件

○=賛成 x=反対

Table with columns: 議案, 会派名及び結果, 会派名 (自由民主党, 足立区議会, 公明党, 足立区議会, 日本共産党, 足立区議会, 民主主義者), 結果. Rows include budget decisions for fiscal years 14 and 15, and a regulation amendment.

特別区道路線の認定

Table with columns: 所在地, 延長(m), 幅員(m). Lists road projects like '足立一丁目地内' and '島根四丁目地内' with their respective lengths and widths.

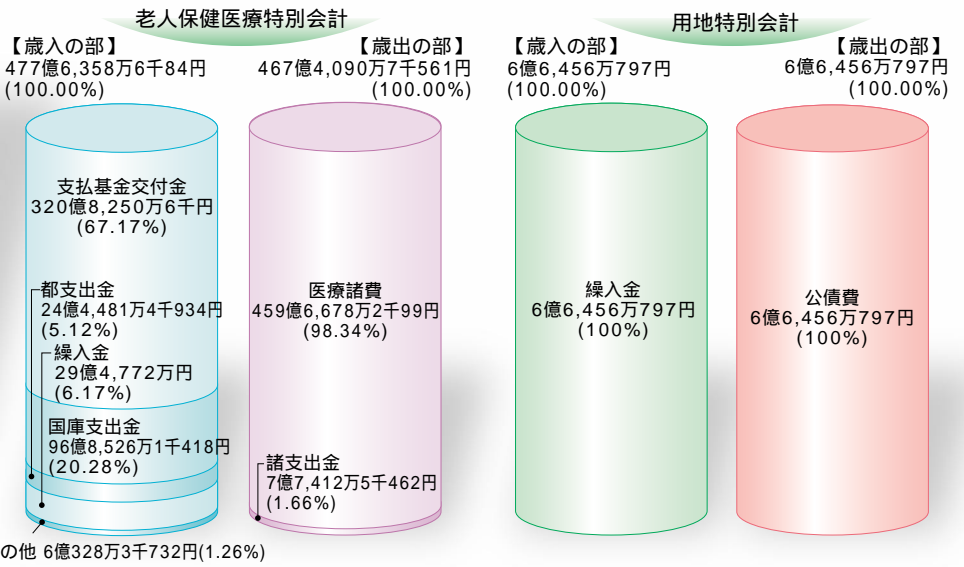
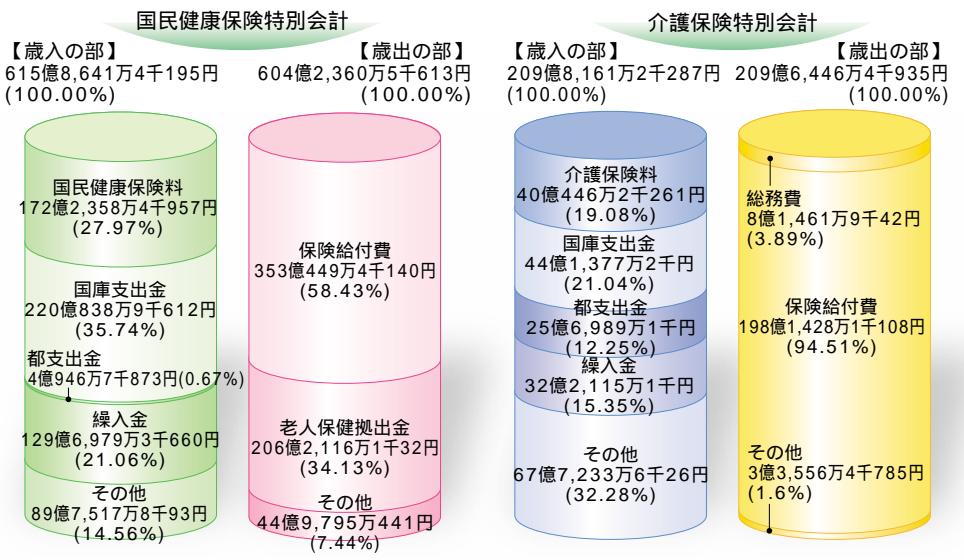
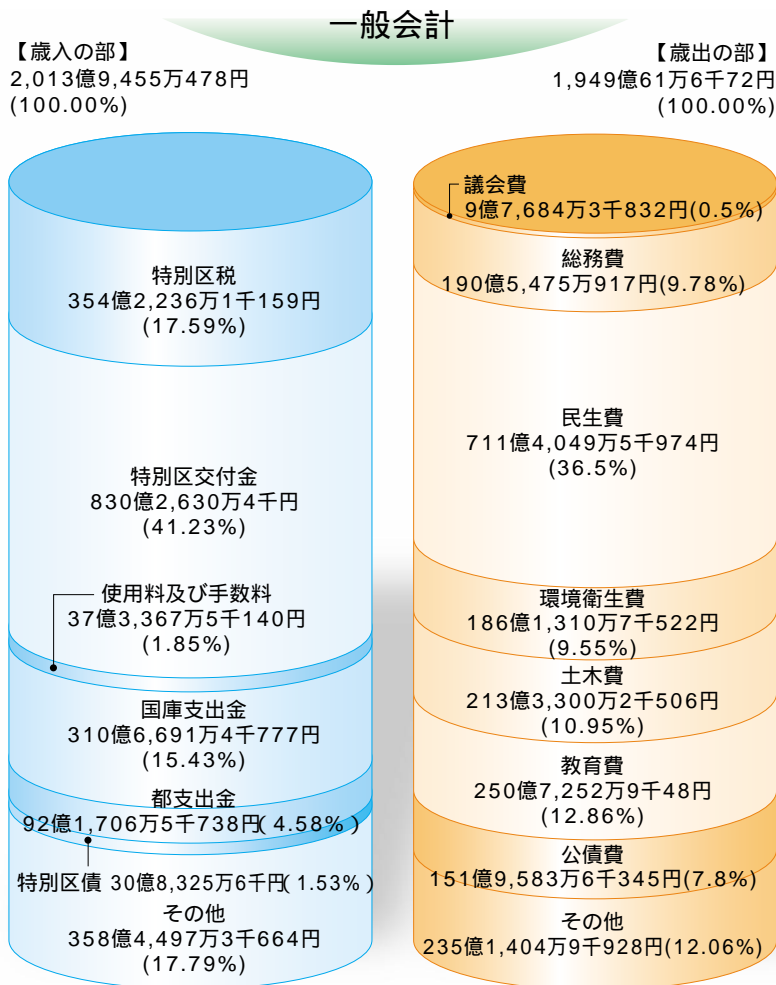
区管理通路路線の設置

Table with columns: 所在地, 延長(m), 幅員(m). Lists a road project '中央本町三丁目地内'.

区管理通路路線の廃止

Table with columns: 所在地, 延長(m), 幅員(m). Lists a road project '神明一丁目地内'.

平成14年度各会計決算



区議会では、区民のみならず、生活に関わる様々な問題について活発に議論を展開しています。本会議をはじめ、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、はどなたでも傍聴できます。傍聴の受付について... 本会議や委員会の傍聴を希望される方は、「傍聴券」が必要となります。傍聴の申込みは、開会予定時刻の1時間前から30分前までに本庁舎中央館6階の...

あなたも傍聴してみませんか

このシステムは、足立区議会が全国で初めて導入したものです。どうぞ、ご利用ください。足立区議会のメールアドレスは、http://www.gikai-adachi.jp

足立区議会では、「区民に身近でわかりやすい議会」を目指して、「ホームページ」を開発しています。このホームページには、議員の紹介をはじめ、本会議における議員の代表・一般質問予定目(抜すい)を会議前に公開しています。また、議会の透明性をより高めるため、会議日程、各委員会の議事次第や、「本会議録検索システム」を導入し、本会議録及び議案を公開しています。そして各派の区長に対する予算要望項目を掲載するとともに、情報公開申請書のダウンロードも可能にしています。さらに、大人にも子どもにも議会を身近に感じていただくため、「区議会ものしり館」を作製しました。その中には、遊び感覚で議会を学ぶ「区議会すごろく」や、インターネットで...

区議会をもっと知っていただくために. Includes icons for various services and contact information.